


提出 順番	No. 2	令和 2 年 8 月 27 日 午前・ <u>午後</u> 2 時 07 分受領
----------	----------	---

令和 2 年 8 月 27 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 谷口 和弥 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1. 寿都町の「核のゴミ 文献調査」応募検討 について	<p>今年 8 月 13 日付の地元新聞で、国が進める原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のゴミ」の最終処分地選定の第 1 段階に当たる「文献調査」に、後志管内寿都町が応募を検討していることが報道された。国が 2017 年 7 月に「核のゴミ」の最終処分場候補地を地図に示した「科学的特性マップ」を公表した。「科学的特性マップ」公表以後、調査への応募検討を明らかにしたのは寿都町が全国で初めてとなる。寿都町では応募検討の理由を、「『文献調査』を受けると最大 20 億円の交付金が出ることで財政改善となる」ことをあげている。応募にあたっては地元住民や周辺自治体の意見も考慮するとの認識を示しているが、地元住民から結果的に「核のゴミ捨て場」誘致につながりかねないと不安を惹起することは否めないとの報道もされている。</p> <p>北海道は「『核のごみ』は受け入れ難い」と宣言する、「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を 2000 年に制定している。しかし、「核のゴミ」処分を担当する原子力発電環境整備機構（NUMO）と経済産業省資源エネルギー庁は、これまで最終処分地の選定を進めるための「対話型全国説明会」と称する集会を全国各地で約 90 回開催、北海道内でも帯広市を含め 7 都市で開催してきている。これまでも一方的に最終処分場候補地を地図に示し、北海道内の自治体に最終処分場設置に手上げを呼びかける姿勢に対して疑問を投げかける声が数多く出されてきたところである。</p>

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
<p>2. コロナ感染症対策の成果を強みにして、人口減少に歯止めを</p>	<p>については、以下の点について伺う。</p> <p>①寿都町が「文献調査」応募検討をしていることに対する幕別町の考えは。</p> <p>②当然のことながら北海道全体で「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を順守していくべきと考えるがどうか。</p> <p>③幕別町として「核のゴミ」の最終処分地の選定はどのような方法で進められていくのが望ましいと考えているか。</p> <p>総務省は8月5日、今年1月1日時点での住民基本台帳に基づく人口動態を発表した。それによると全国の日本人は11年連続で減少。北海道内は22年連続で減少し、減少数は8年連続全国最多となっている。東京圏に一極集中が進む全国傾向と同様に道内でも札幌圏への集中が進んでいて、十勝管内においては全19市町村が「自然増減」「社会増減」とも日本人住民の人口が減少、幕別町においては前年同期よりマイナス0.79%の増減率で212人の減少となっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大による混乱で社会が大きく様変わりしている。当然のことながら人口集中地域は感染の可能性が高く、北海道は道央圏以外の感染者は相対的に少ない傾向にある。特に十勝においては8月27日現在で感染者数17人と、様々な感染予防・防止の取り組みが成果をあげていると言えよう。この安全・安心面を十勝圏の数多くある魅力に加え、人口集中地域から幕別町への転入希望者を増やすことにつなげていけないだろうか。コロナ感染症対策の成果を強みにして、人口減少に歯止めをかけるべきと思うが幕別町の考えを伺う。</p>